

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年12月18日

**【事業年度】** 第23期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

**【会社名】** 株式会社まんだらけ

**【英訳名】** MANDARAKE INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 古川 益蔵

**【本店の所在の場所】** 東京都中野区中野五丁目52番15号

**【電話番号】** 03(3228)0007(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 川代 浩志

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中野区中野五丁目52番15号

**【電話番号】** 03(3228)0007(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 川代 浩志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	5,454,882	5,917,884	6,372,891	7,081,378	7,708,193
経常利益 (千円)	128,112	165,592	255,408	204,381	243,075
当期純利益 (千円)	59,003	71,146	137,214	181,851	133,686
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	804,000	837,440	837,440	837,440	837,440
発行済株式総数 (株)	3,885	4,020	4,020	4,020	1,206,000
純資産額 (千円)	2,353,638	2,484,342	2,596,838	2,651,106	2,777,279
総資産額 (千円)	5,653,672	5,987,700	8,643,277	8,574,950	8,494,413
1株当たり純資産額 (円)	605,827.08	617,995.52	652,308.09	720,213.58	2,514.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2,000.00 ( )	2,000.00 ( )	2,500.00 ( )	2,000.00 ( )	5.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	15,187.44	17,842.63	34,152.92	47,394.27	121.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	14,921.62	17,797.13			
自己資本比率 (%)	41.63	41.49	30.04	30.92	32.70
自己資本利益率 (%)	2.53	2.94	5.40	6.93	4.93
株価収益率 (倍)	55.7	37.0	11.60	6.54	7.78
配当性向 (%)	13.17	11.21	7.32	4.22	4.13
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,548	49,802	90,657	436,363	325,007
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	302,212	189,823	2,230,730	185,489	40,641
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	891	197,021	2,487,327	244,133	323,913
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	854,834	912,295	1,078,376	212,001	171,993
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	229 [214]	241 [191]	266 [186]	317 [199]	332 [188]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第21期、第22期および第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が事業を停止しているため記載しておりません。
- 5 平成21年3月10日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付けで普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割しております。

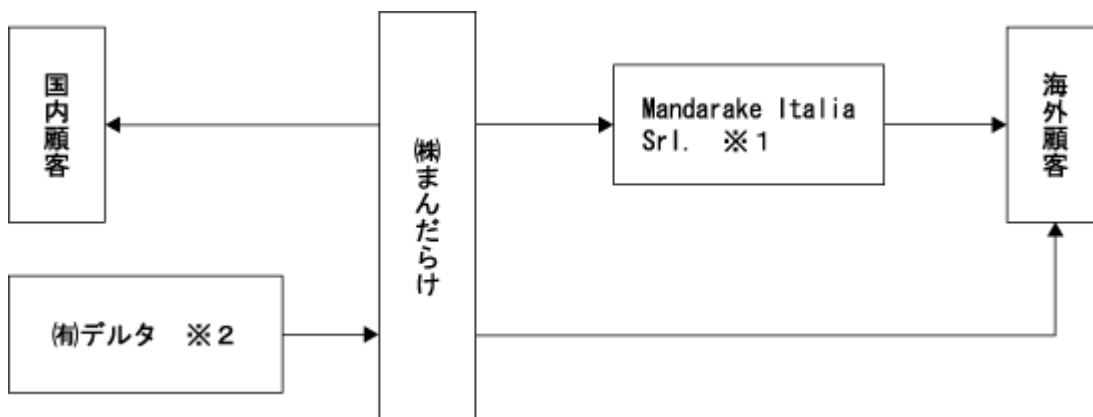
2 【沿革】

年月	事項
昭和62年2月	昭和55年より営業していたまんが古書店まんだらけの発展を期して、東京都中野区中野5丁目52番15号ブロードウェイビル内に株式会社まんだらけを設立、資本金200万円。
平成3年12月	まんが古書のカタログ誌「まんだらけ」を発刊
平成6年3月	東京都渋谷区道玄坂に渋谷店を開店
平成8年4月	大阪市北区堂山町に大阪店(現うめだ店)を開店
平成9年4月	東京都世田谷区池尻に「まんだらけ流通センター」を開設
平成9年7月	渋谷店を同区宇田川町 渋谷BEAM内に移転、拡張オープン
平成10年12月	まんが古書のカタログ誌を「まんだらけZENBU」に改称して新創刊
平成12年3月	福岡市中央区天神に福岡店を開店
平成12年7月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成12年9月	名古屋市中区錦に名古屋店を開店
平成13年2月	新刊同人誌取扱を開始
平成14年4月	東京都千代田区外神田に秋葉原店を開店
平成14年12月	大阪市浪速区日本橋になんば店を開店
平成15年7月	秋葉原店にTOYS専門フロアを増床オープン
平成16年4月	福岡県糟屋郡新宮町に新宮店を開店
平成16年9月	東京都豊島区東池袋に池袋店を開店
平成17年3月	札幌市中央区に札幌店を開店
平成17年4月	宇都宮市曲師町に宇都宮店を開店
平成19年3月	新宮店を北九州市小倉北区に移転、名称を「小倉店」として開店
平成19年11月	名古屋店を名古屋市中区に移転
平成20年3月	なんば店を大阪市中央区に移転、名称を「グランドカオス」として開店
平成20年4月	秋葉原店を移転、近隣に自社ビルを建築の上、名称を「コンプレックス」として開店

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社及び関連会社1社により構成されており、日本のまんが関連古書、グッズ、アニメ関連商品等の仕入、販売を行い、単一の事業を営んでおります。

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



1 Mandarake Italia Srl.は子会社であります。

2 有限会社デルタは関連会社であります。

### 4 【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
有限会社デルタ	東京都中野区	3	アニメーション グッズ販売	33.33	アニメーション関連グッズを 企画製作、当社に販売してい る。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
332(188)	29.8	4.4	3,608,784

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、海外景気の低迷による輸出の減少と急激な円高などを背景として、企業業績の悪化は拡大し景気の後退局面が強まる状況で推移いたしました。諸物価の上昇は鈍化しながらも、国内雇用調整の加速や所得の低下傾向が顕著となるにつれ、個人消費においても生活防衛意識が高まり、小売業全体が厳しさを増しております。

当社が属する中古商品業界にあって、日本のまんが、アニメーションという優れたコンテンツに対する世界規模の需要は依然として高く持続されておりますが、今後の景気の減速に伴う影響が懸念される状況にあります。さらに企業間では販売力の増強に向けて競争が激化しており、当社を取り巻く外部環境においてもまた、一層の厳しさが危惧されます。

このような経済環境のなかで、当社は引き続き新たな商品の掘り起こしを推進し、最新の商品からマニアックな希少品まで幅広い品揃えを展開してまいりました。さらに顧客ニーズの高い商品について買い取りの強化を図り、途切れることなく取り揃えることで、一般のお客様からコレクターまで満足いただける積極的な営業活動を展開してまいりました。

買い取りの強化につきましては、当社の基幹POSシステムに蓄積されたデータを用いて、取り扱い実績ある商品については仕入から販売、保管状況の的確な把握によって、需要の変化や在庫状況に応じた商品価値の変動を判断し、販売を促進しております。また新規の商品ではマスタデータ登録後の、主に仕入の動向に基づいて確度の高い販売可能性を追求することにより、他社に先がけ魅力ある新たな商品市場の開拓を図っております。当社は買い取りの基本である「高く買う」という方針を維持徹底することで、多数の良質な商品獲得と多様な品揃えを可能にし、お客様の満足度を高めてまいりました。

販売面におきましては、移転、大型化いたしました名古屋店のほか、平成21年4月をもって開店1周年を迎えました当社最大級の外神田所在店舗「コンプレックス」の業績が堅調に推移するなど、営業力の向上を図っております。またネットオークションを含むweb通信販売は、多言語対応による国外販路の新規開拓と、良質で充実した商品の出展により幅広いお客様の参加を得て、一層の利益拡大に貢献しております。

その他、既存の各店舗におきましても、個々に店頭のリニューアルや商品の刷新を行い、また独自のイベントを開催するなど、新規のお客様獲得と定着化を推進しております。

これらの積極的な営業展開によりまして、当事業年度の売上高は7,708百万円（対前年同期比8.9%増）となり、借入金の返済及び社債償還の進行による利息負担の減少もあって、経常利益は243百万円（対前年同期比18.9%増）に、なお前期の名古屋旧店舗売却益といった増益要因は無かったため、当期純利益は133百万円（対前年同期比26.5%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比較して40百万円減少し、当事業年度末残高は171百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

### 1 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、325百万円(対前年同期比174.5%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益242百万円、減価償却費189百万円、その他の流動資産の減少209百万円が、支出におけるたな卸資産の増加279百万円を上回ったことによるものであります。

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、40百万円(対前年同期比78.1%減)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が50百万円あったことによるものであります。

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、323百万円(対前年同期比32.7%増)となりました。これは主に、短期および長期借入金の返済による支出4,732百万円、社債の償還による支出98百万円が、短期および長期借入による収入4,515百万円を上回ることによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	第23期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比(%)
出版物(千円)	95,625	31.6
その他(テレフォンカード、下敷)(千円)		100.0
合計(千円)	95,625	31.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	第23期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比(%)
本(千円)	873,794	3.6
TOY(千円)	1,058,378	20.4
同人誌(千円)	1,074,144	7.5
その他(千円)	1,262,433	7.9
合計(千円)	4,268,751	9.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	第23期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比(%)
本(千円)	1,694,173	3.3
TOY(千円)	1,835,211	18.1
同人誌(千円)	2,058,032	6.1
出版物(千円)	25,215	16.4
その他(千円)	2,095,560	9.3
合計(千円)	7,708,193	8.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

当社は、まんが専門の中古書籍販売店を基礎に、現在はまんが、アニメーションの関連商品にとどまらず、エンターテインメント、カルチャーに関してコレクターアイテムとなり得るあらゆる中古品の価値を追求し、時代を超えて新たな市場を創出し続ける企業としての成長を目指しております。このような目的に対し、当社は以下の課題に対処してまいります。

#### (1) POSシステムによる商品管理について

お客様からの多様なニーズに応えるべく、当社が取り扱う商品はその種類、数量ともに増加を続けており、これらの商品管理に向けたPOSシステムの継続した強化、拡充が必要とされます。

当社は、常に新しい商品の発掘につとめ、価値の形成とその後の市場創出を推進しているため、当社の取り扱い中古商品は種類、数量とも増大を続けており、これらの商品管理は欠かすことの出来ない最重要の経営課題であります。当社は、POSシステムによって、あらゆる商品の最新時点における仕入販売状況を把握し、その仕入売上の推移から今後の動向を予測することで、常に適正な価値判断を行えるよう、システムの機能向上に継続して取り組んでまいります。

#### (2) 人材について

当社が市場シェアの拡大を目指すに当たっては優秀な人材の確保が、他社との差別化を図る必須条件となります。

当社が創出を目指す市場における商品は、その価値が一般に認識されていない場合が少なからずあり、そのような埋もれた商材と市場を開拓するための情報収集と情報発信の機会として、お客様とのコミュニケーションを確立することが必要不可欠であります。お客様のニーズを敏感に捉えて既存商品の充実と新規取扱商品の選定を行える人材や、高度な商品知識に加えて情報分析能力、企画開発力を有する人材の確保と、これらの人材育成を課題として当社は研修制度の刷新に取り組んでまいります。

#### (3) お客様とのコミュニケーション

当社は「お客様の声を聴く」という当社の基本を常に意識し、お客様とのコミュニケーションを通じてお客様が求められている商品、サービス、その他あらゆるニーズを把握し、それを生かす店舗運営を進めてまいります。

当社はマニアックな商品こそ率先して取り扱い、コレクターのお客様から多大な支持をいただいたの業績拡大であったことを改めて認識し、お客様と積極的なコミュニケーションを深めるなかで「マニアを育て、マニアに育てられる」企業として、常に当社の原点に立脚した店舗運営を図ってまいります。

さらに現在、主な取扱商品としておりますコミック、TOY、同人誌等に対するお客様の知識、欲求は一層高まりつつあり、お客様から寄せられる高度な意見、要望をもとにして、当社は業界における価格形成力と販売力のさらなる向上を図ってまいります。今後もお客様の満足度を高めるために、店舗での仕入、販売時に得る情報はもとより、web上において得られた「お客様の声」を当社の重要な経営資源と位置付け、積極的にwebの活用範囲を拡大、強化してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の財政状態および経営成績に特に重大な影響をおよぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。また、当社の事業等に関わるリスクはこれらに限定されるものではなく、下記以外にも予測し難いリスクは存在することを当社は十分に認識したうえで、発生の回避や管理の徹底を図り、発生時の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成21年9月30日）現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 取扱商品の特殊性について

当社は、まんがの中古書籍をはじめ、まんが、アニメーションに関する商品、TOY、同人誌のほか、あらゆるコレクターアイテムとカルチャーに関わる中古品を取扱商品としております。

これらの中古品は、その価値、流通量ともに極めて流動的であり、マニアにとっては特に要望の高い初版、限定版、絶版物から、さらにはかつて安価で人気も高く大量生産されたため社会全体の中では埋没し、大切にされることなく損耗にまかせられた商品が、現代ではむしろ人気を集め、いわゆるデッドストック品に高額評価が与えられるなど、これまで当社の利益追求の根源となりながら、現在は何れもオリジナルが限られ流通量は有限であることにより、コレクターの欲求程度に対する当社の仕入、販売両面における価格統制力と流通コントロールが有効に機能し得ない場合、仕入の減少あるいは販売の鈍化などによって当社の業績に影響を受ける可能性があります。

##### (2) 仕入について

当社が取り扱う商品は、その特殊性から特に一般のお客様のニーズに大きく左右され、まんがにおいてはアニメーション化、実写化、TV放映あるいは劇場公開などのメディア化に伴い購買意欲は急激に上昇して、当該原作のみならず関連商品における当社の販売価格ならびに買取価格向上を招来いたしますが、そのメディアの終息に従って一般のお客様における購買意欲は減退するにとどまらず商品の売却意識が急速に強まるため、当社は仕入の量的コントロールを要し、先んじて適切な価格統制を機能させる必要に迫られます。

当社の仕入価格に対する統制は、当社が取り扱う商品ごと豊富な知識と経験を有する仕入担当者を中心に、日々見直しを行っておりますが、これらの担当者の不足さらには商品情報の入手遅延、不足などある場合、当社の売上高確保にあって必要不可欠である適切な仕入活動に停滞を生じかねず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 代表者への依存について

当社の業務内容全般、特に商品仕入において高度に希少且つ特殊性を極めた原稿、原画、色紙等に対する価値評価に際しては当社の代表取締役である古川益蔵に対する依存度が高く、当社といたしましては代表者へ過度に依存することなき業務体制への移行を目指しておりますが、現時点において代表者の離職あるいは不慮の事態など起こることあれば、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 在庫管理のデータベースについて

当社は、取り扱う商品の種類、数量の拡大に対しPOSシステムの機能拡充をもって対処を推進しております。

当社が有する膨大な種類、数量の商品については、新入荷あるいは新たな種類の商品取扱開始に伴うデータベースの追加とPOSシステム機能強化による管理体制の向上が、継続して求められる環境となっております。商品個別管理を行うシステムの永続稼働によってこそ在庫管理は徹底され、営業面においても多大なる貢献が期待されます。

従いまして、在庫管理のデータベースの追加と管理プログラムの機能拡充は常に継続して求められており、この追加登録、機能拡充に対応するシステム強化、開発、投入稼働が予定どおり進捗しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 出店について

当社は現在、日本国内において東京都中野、渋谷、秋葉原、池袋、栃木県宇都宮および北海道札幌、愛知県名古屋、大阪府梅田、心斎橋、福岡県福岡、小倉の11箇所に店舗を展開しておりますが、さらに大都市圏を中心に各府県の主要商業地域への出店を計画、推進してまいります。

当社の取扱商品は多岐にわたり、さらに増加が見込まれ、その数量とサイズによって店舗の規模は大型であることを余儀なくされており、また最大数の購入者を期待いたしました際は大都市ターミナル駅近辺を第一の選択肢に挙げることから、このような当社要望に沿う物件確保ができない場合、当社の出店計画は変更せざるを得ず当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 借入金への依存度について

当社は、商品の買取りに対応するための運転資金をはじめ、機動的な出店対応を図るための資金調達等を、主として金融機関からの借入金によっており、当事業年度末においてその残高は3,904百万円を計上しております。

当社は、この借入金の返済原資として既存店舗運営と新規開店店舗の業績を早期に安定させることによって得られる営業キャッシュフローを予定しており、従いまして既存店舗の業績が予想を大きく下回り、また新規出店が計画どおりに進捗できない場合、当社の業績は借入金依存度によって影響を受ける可能性があります。

(7) 当社出版物等の委託販売制度について

当社の出版物等は、業界慣行に従って当社が取次に配本等を行った後、原則として約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることが条件となる委託販売制度を採用しております。

この方式により当社は出版物等の納品後、返品を受入も生じ、これらの返品された出版物等に対しては、その販売可能性を検討したうえで会計上は製品評価損失を計上、さらに返品在庫が大幅に過大と判断される状況にあっては廃棄処分も余儀なくされるため、委託販売制度に従い大量返品を受け入れ、在庫処分を要する場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(8) 古物営業法に関する規制について

当社の商品は、一般個人からの買取が仕入の大部分であり、仕入に際しましては、古物営業法の規制に従って取引相手方の確認義務を実践しております。

最近の著作権に対する考え方の変化などから、今後の古物営業法改正等により新たな規制が設けられた場合、その規制内容によっては当社の仕入活動に支障をきたし、結果として取扱商品が減少するなど、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(9) 個人プライバシー情報の管理について

当社では、ユーザーからの通信販売注文等によって取得したプライバシー情報等を保有いたしております。

当社はこれらのプライバシー情報につきまして保護のための規約を設け、その遵守に努めておりますが、管理の瑕疵等により、これらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下等によりまして、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社における財政状態及び経営成績の分析は、原則として財務諸表に基づいて分析した内容であり、この財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社の財務諸表作成にあたりましては経営者による会計方針の選択と適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としており、経営者はこれらの見積りについて主に過去の実績ならびに現状を勘案、合理的に判断しておりますが、実際の結果におきましては見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 財務諸表等」における重要な会計方針および注記事項をご参照ください。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当事業年度末の総資産は、8,494百万円（対前年同期比80百万円減）となりました。

流動資産は、4,253百万円（対前年同期比35百万円増）となりました。これは、秋葉原新店舗「コンプレックス」及び大阪心斎橋「グランドカオス」の大型出店により商品が3,546百万円（対前年同期比263百万円増）となりましたが、未収であった債権の回収を受け、また借入金の返済が進み現金及び預金が171百万円（対前年同期比52百万円減）となったことによるものであります。

固定資産は、4,240百万円（対前年同期比116百万円減）となりました。これは、減価償却の進行によって有形固定資産が3,713百万円（対前年同期比161百万円減）となりましたが、ソフトウェアの取得があり無形固定資産が52百万円（対前年同期比38百万円増）となったことによるものであります。

### 負債

当事業年度末の負債合計は、5,717百万円（対前年同期比206百万円減）となりました。

流動負債は、3,723百万円（対前年同期比47百万円増）となりました。これは、運転資金調達を目的としたコミットメントラインの一部実行により短期借入金が2,711百万円（対前年同期比311百万円増）となりましたが、これにより長期借入金の返済を進めたため1年以内返済予定の長期借入金が392百万円（対前年同期比436百万円減）となったことによるものであります。

固定負債は1,994百万円（対前年同期比253百万円減）となりました。これは、返済の進行によって長期借入金が800百万円（対前年同期比92百万円減）となり、また償還によって社債が1,032百万円（対前年同期比198百万円減）となったことによるものであります。

### 純資産

当事業年度末の純資産は、2,777百万円（対前年同期比126百万円増）となりました。

これは、主に当事業年度に計上した当期純利益による利益剰余金の増加126百万円であります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度の状況は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

#### (4) 経営成績の分析

##### 売上高および売上総利益

売上高は、前期に比べ8.9%増加し7,708百万円となりました。これは、主に秋葉原新店舗「コンプレックス」の移転、大型化による増収効果であり、売上総利益においても前期に比べ2.1%の増加し、3,678百万円となっております。

##### 営業利益、経常利益および当期純利益

営業利益は、前期に比べ12.9%減少し363百万円となりました。これは、秋葉原新店舗「コンプレックス」及び大阪心斎橋新店舗「グランドカオス」をはじめとした大型出店に伴って人件費支出が増加したことによる販売費および一般管理費の伸び率が、売上高および売上総利益の伸び率を上回ったことによるものであります。

経常利益は、前期に比べ18.9%増加し243百万円となりました。これは、運転資金調達目的でのコミットメントライン組成が一巡したため、当事業年度において融資手数料の発生が、なかったことによるものであります。

当期純利益は、前期に比べ26.5%減少し133百万円となりました。

上記のほか、当事業年度の財政状態および経営成績につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1 【設備投資等の概要】

当社は、長期的に単独店舗での成長が期待できる経済環境の大都市圏を中心に、政令指定都市および中堅の商業中心都市部への出店を積極的に進めてまいります。

当事業年度は、前期における秋葉原新店舗「コンプレックス」建物の取得をもって大型の設備投資が一巡したこともあり、大規模な設備等の固定資産取得はなく、当事業年度の設備投資額は15百万円となりました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計(千円)
中野店 (東京都中野区)	統括業務施設 店舗設備	171,658	138	353,714 (155.84)		18,624	544,135	111(50)
渋谷店 (東京都渋谷区)	店舗設備	23,490		( )		2,174	25,664	21(11)
流通センター (東京都世田谷区)	物流倉庫	6,439		( )		1,378	7,817	9( 3)
池袋店 (東京都豊島区)	店舗設備	77,177		71,815 (61.97)		1,136	150,129	10( 8)
コンプレックス (東京都千代田区)	店舗設備	454,757		1,714,929 (231.08)		11,644	2,181,332	32(10)
うめだ店 (大阪府大阪市北区)	店舗設備	42,679		( )		6,521	49,200	30(24)
福岡店 (福岡県福岡市中央区)	店舗設備	23,348		( )		7,049	30,397	25(14)
名古屋店 (愛知県名古屋市中区)	店舗設備	20,699		( )		1,151	21,850	29(14)
グランドカオス (大阪府大阪市中央区)	店舗設備	33,206		( )	6,745	4,127	44,079	24(24)
札幌店 (北海道札幌市中央区)	店舗設備	6,060		( )		232	6,293	11(15)
宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	店舗設備	929		( )		1,027	1,957	16( 6)
小倉店 (福岡県北九州市小倉北 区)	店舗設備	27,688		( )		5,498	33,186	10( 7)
佐原倉庫 (千葉県香取市)	物流倉庫	574,246		34,809 (9,580.00)		8,035	617,091	4( 2)

- (注) 1 金額は帳簿価額であります。  
2 その他の内訳は器具備品68,603千円であります。  
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
4 建物の一部を賃借しており、賃借料は中野店97,701千円、渋谷店61,165千円、流通センター24,857千円、うめだ店68,972千円、福岡店54,720千円、名古屋店54,300千円、グランドカオス73,726千円、札幌店35,110千円、宇都宮店25,644千円、小倉店18,300千円であります。  
5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
コンプレックス什器・サイン	7	17,971	98,841
グランドカオス什器備品	6	13,471	60,623
名古屋店什器	5	9,273	29,367
佐原倉庫空調機器	5	8,232	30,184
宇都宮店什器備品	5	5,778	2,889
札幌店什器備品	5	5,471	2,279

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,438,000
計	3,438,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,206,000	1,206,000	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数は 100株であります。
計	1,206,000	1,206,000		

(注) 平成21年4月1日付をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株としました。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月31日 (注) 1	135	4,020	33,440	837,440	33,440	1,117,380
平成21年4月1日 (注) 2	1,201,980	1,206,000		837,440		1,117,380

(注) 1 第1回新株予約権の権利行使

発行価格 495,000円

資本組入額 247,500円

第2回新株予約権の権利行使

発行価格 500,000円

資本組入額 250,000円

2 平成21年3月10日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付けで普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割いたしましたことによる発行済株式数の増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	8	15	5		1,127	1,156	
所有株式数(単元)		3	142	620	122		11,171	12,058	200
所有株式数の割合(%)		0.03	1.18	5.14	1.01		92.64	100.00	

(注) 1 自己株式101,700株は、「個人その他」に1,017単元を含めて記載しております。

2 平成21年3月10日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付けで単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
古川 益 蔵	東京都中野区	360	29.90
有限会社カイカイキキ	東京都港区元麻布2 - 3 - 30	55	4.64
古川 清 美	東京都三鷹市	48	3.98
古川 三十一	東京都中野区	24	1.99
まんだらけ従業員持株会	東京都中野区中野5 - 52 - 15	19	1.61
西田 貴 美	東京都渋谷区	18	1.49
高橋 英 夫	兵庫県西宮市	17	1.48
日下 謠 一	東京都世田谷区	12	0.99
千代 貞 雄	埼玉県上尾市	8	0.74
リーマンズ ブラザーズ バンクハウス アーゲー 1007430 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	RATHENAUPLATZ 1,60313 FRANKFURT, GERMANY (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	7	0.60
計		571	47.42

(注) 上記のほか、自己株式が101千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.43%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 101,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,104,100	11,041	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	1,206,000		
総株主の議決権		11,041	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社まんだらけ	東京都中野区中野5-52-15	101,700		101,700	8.43
計		101,700		101,700	8.43

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月30日決議)での決議状況 (取得期間 平成21年12月1日～平成22年2月26日)	60,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	60,000	50,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	101,700		101,700	

### 3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を最重要な経営課題のひとつと認識しており、企業価値の最大化に向け、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えた資金を確保しつつ、経営成績および財政状況に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期業績は堅調に推移いたしましたものの、次期のみならず、以降までも持続が懸念される国内景気の後退、さらに世界的な経済環境の先行き不透明感を背景に、今後の投資活動に向けた内部留保を考慮のうえ、1株につき普通配当5円00銭といたしました。

内部留保につきましては財務体質強化と収益性の向上に向け、当社において最も効果的な投資活動を適切に判断、推進し、一層の事業拡大を図りますとともに安定した経営基盤確保に努めてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年12月17日 定時株主総会決議	5,521	5.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	1,950,000	915,000	679,000	570,000	330,000 1,200
最低(円)	361,000	506,000	377,000	296,000	200,000 930

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。  
2 平成21年3月10日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付けで普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割しております。  
3 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,180	1,070	1,200	1,040	1,010	1,009
最低(円)	935	951	966	930	962	933

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。  
2 平成21年3月10日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付けで普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		古川 益 蔵	昭和25年10月21日生	昭和45年7月 水木プロダクションアシスタント 昭和55年5月 まんだらけ創業 昭和62年2月 当社設立 取締役 平成2年11月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	360
取締役	経理部長	川代 浩 志	昭和36年6月25日生	昭和59年4月 株式会社千葉興業銀行入社 平成元年6月 水上税務会計事務所 入社 平成12年11月 当社入社 平成13年7月 当社経理部長(現任) 平成14年3月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	0
取締役	中野店長	辻 中 雄二郎	昭和46年8月5日生	平成10年7月 当社入社 平成13年3月 当社中野店長(現任) 平成14年12月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	
取締役	人事部長	岩田 幸 一	昭和47年10月2日生	平成7年9月 当社入社 平成14年3月 当社人事部長(現任) 平成14年12月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	
取締役	管理部門 副統括	西田 貴 美	昭和40年3月30日生	昭和58年4月 藤沢薬品工業株式会社 入社 平成7年8月 当社入社 平成8年3月 当社取締役 平成8年4月 当社取締役(現任)大阪店 店長 平成14年4月 当社管理部門 副統括(現任)	(注) 2	18
常勤監査役		高野 健 一	昭和29年4月5日生	平成14年10月 高野公認会計士事務所開業 平成18年4月 税理士法人東京税経開業 代表社員就任(現任) 平成18年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		中本 優 司	昭和28年7月1日生	昭和57年10月 プライスウォーターハウス公認会計士共同事務所(現 あらた監査法人)入所 平成3年7月 公認会計士事務所開業 平成15年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		中村 尋 人	昭和38年5月19日生	平成5年7月 公認会計士・税理士山田淳一郎会計事務所(現 税理士法人山田&パートナーズ)入所 平成11年11月 会計事務所開業 平成17年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
監査役		増田 昌 徳	昭和40年1月14日生	平成3年9月 中央新光監査法人(現 みすず監査法人)入所 平成16年7月 会計事務所開業 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
計						379

(注) 1 監査役高野健一、監査役中本優司、監査役中村尋人、監査役増田昌徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成21年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成21年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成18年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の最大化を目指すにおいて、企業倫理が重要な経営課題であると認識し、経営の効率性向上を図りながら、同時に企業の健全性および透明性を確保し、社会全体から信頼される会社の実現を目指すことにあり、この考え方に基づき、業務を執行しております。

また、その実現に向けた、経営の透明性を確保するため、情報開示への積極的な取組みを重視し、迅速にして正確なディスクロージャーに努めております。

#### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

##### イ．会社の機関の基本説明

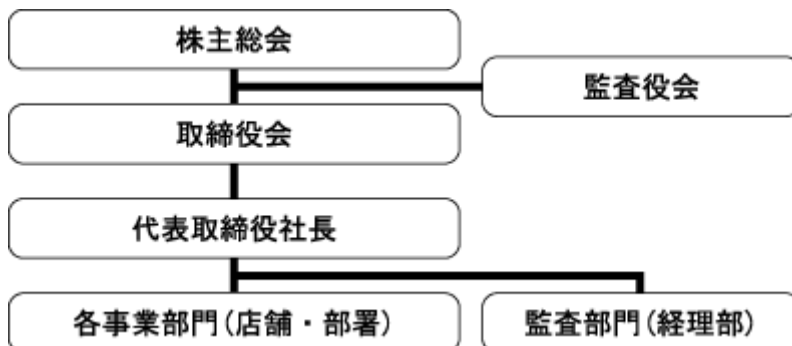
当社は、監査役会制度を採用しております。

当社の監査役は現在、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成され、その全てが就任前に当社の役員または使用人になったことのない外部からの招聘であり、客観的な立場での監督機関として機能しております。なお、社外監査役およびその近親者と当社との間に人的関係、資本的関係もしくは営業上の取引関係その他の利害関係はありません。

また当社の取締役会は、当社の経営戦略、事業計画の執行に関わる最高意思決定機関として取締役5名で構成されております。なお、当社に社外取締役はおりません。

さらに社内監査部門として経理部が各事業部門に対し、内部業務監査を実施しております。

これまでの事項を図示すると以下のとおりであります。



##### ロ．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社では、報酬委員会、指名委員会および監査委員会は設置いたしておりません。しかしながら当社では、内部監査部門を経理部3名が兼任し、社長直轄のもとで全店部署における業務活動の全般に対し、その方針、計画、手続きの妥当性を検証、さらに業務実施の有効性を考慮しながら法の遵守状況についても内部監査を行っております。

また、必要に応じて顧問弁護士あるいは監査法人に助言を求めています。なお、顧問弁護士、監査法人とともに人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

## 八．内部監査および監査役監査の状況

当社では、取締役経理部長を内部管理責任者として監査役会の協力のもと、適宜に監査部門を兼任する経理部により内部監査を実施いたしております。

原則として月1回以上開催しております取締役会には監査役も毎回出席し、重要事項の決議において取締役の業務の執行状況を監視しております。その他、必要に応じて臨時取締役会を適宜に開催しておりますが、監査役の積極的な参加を得て、常にコーポレート・ガバナンスの充実に努め、経営環境の変化にも機動的に対応できる経営体制の確立を図っております。

さらに全社的経営会議として適宜、全店長、全部署長以上による全店長部署長会議を開催しており、ここでも監査役の常時出席を得て、組織経営に関わる様々な問題について認識の共有化を図っております。

また、緊急度の高い諸問題につきましてはインターネットを通じたストリーミング映像を介して、全店部署に向け情報を配信しており、これらの徹底によって企業倫理の理念を社内に定着させる全社的な活動を行っております。

## 二．会計監査の状況

当社の会計監査人は誠栄監査法人であり、会計監査人とは定期的に報告会を実施しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	山口 吉一	誠栄監査法人
指定社員 業務執行社員	荒川 紳示	

(注) 継続監査年数につきましては2名ともに7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務における補助者の人数は、会計士2名であります。

## ホ．社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外監査役4名と当社との間に、特別な利害関係はありません。

## リスク管理体制の整備の状況

当社は、変化の激しい経営環境にあって当社を取り巻くリスクを適切に把握し、また常に分析と対策の検討を図ることで、その発生を未然に防止し、当社に対する社会の信頼の維持、向上に努めることが重要と考えております。そのために当社ではリスク管理体制の整備と強化を推進し、取締役会をもってリスク管理全体の統括に当たっております。

## 役員報酬の内容

当事業年度において、取締役および監査役に支払われた報酬の額は、取締役5名に対し合計102,300千円、監査役4名に対し合計6,600千円であります。なお取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。



## 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

## 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年12月22日開催の定時株主総会で定款を変更し、社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けておりますが、当事業年度において、社外役員と締結している個別の責任限定契約はありません。

## 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

## 中間配当

当社は、株主への安定的および機動的な利益還元を行うことを目的に、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

## 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上の有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、当社の規模・特性および監査公認会計士等の監査日数を勘案し、監査公認会計士等との協議および監査役会の同意を経た上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第22期事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第23期事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び第23期事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の財務諸表について、誠栄監査法人より監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年10月大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、当社の子会社は事業を停止しており、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合はすべて0.0%に該当しております。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	224,501	171,993
受取手形及び売掛金	103,312	127,469
商品	3,283,313	-
製品	125,059	-
商品及び製品	-	3,695,519
仕掛品	616	120
貯蔵品	28,354	-
原材料及び貯蔵品	-	21,666
前払費用	70,234	53,900
繰延税金資産	170,221	165,910
未収入金	173,112	16,380
その他	39,924	1,640
貸倒引当金	1,072	1,072
流動資産合計	4,217,578	4,253,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,444,868	1 2,448,149
減価償却累計額	867,908	1,004,845
建物(純額)	1,576,960	1,443,304
構築物	34,609	34,609
減価償却累計額	11,855	15,533
構築物(純額)	22,753	19,076
車両運搬具	4,629	4,629
減価償却累計額	4,443	4,490
車両運搬具(純額)	185	138
工具、器具及び備品	554,823	549,826
減価償却累計額	455,570	481,223
工具、器具及び備品(純額)	99,253	68,603
土地	1 2,175,269	1 2,175,269
リース資産	-	7,100
減価償却累計額	-	354
リース資産(純額)	-	6,745
有形固定資産合計	3,874,422	3,713,137
無形固定資産		
ソフトウェア	11,408	50,122
電話加入権	2,788	2,788
無形固定資産合計	14,197	52,911

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	42,019	41,879
出資金	1,250	1,250
長期貸付金	18,881	17,981
関係会社長期貸付金	9,989	9,989
長期前払費用	35,412	33,803
繰延税金資産	65,564	78,763
差入保証金	323,647	318,881
貸倒引当金	28,014	27,714
投資その他の資産合計	468,751	474,835
<b>固定資産合計</b>	<b>4,357,371</b>	<b>4,240,883</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,574,950</b>	<b>8,494,413</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	31,837	44,579
短期借入金	2,400,000	2,711,667
1年内返済予定の長期借入金	1 829,345	1 392,672
1年内償還予定の社債	1 98,500	1 198,500
リース債務	-	1,493
未払金	43,755	152,240
未払費用	61,205	46,982
未払法人税等	114,695	32,758
未払事業所税	12,275	12,709
未払消費税等	20,690	59,098
未払配当金	713	608
前受金	3,286	3,980
預り金	19,616	21,534
賞与引当金	40,069	44,199
<b>流動負債合計</b>	<b>3,675,991</b>	<b>3,723,024</b>
<b>固定負債</b>		
社債	1 1,230,500	1 1,032,000
長期借入金	1 892,700	1 800,028
リース債務	-	5,600
退職給付引当金	124,652	156,481
<b>固定負債合計</b>	<b>2,247,852</b>	<b>1,994,110</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,923,844</b>	<b>5,717,134</b>

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	837,440	837,440
資本剰余金		
資本準備金	1,117,380	1,117,380
資本剰余金合計	1,117,380	1,117,380
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2 333	2 333
別途積立金	418,000	518,000
繰越利益剰余金	407,268	433,592
利益剰余金合計	828,601	954,925
自己株式	132,712	132,712
株主資本合計	2,650,709	2,777,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	396	245
評価・換算差額等合計	396	245
純資産合計	2,651,106	2,777,279
負債純資産合計	8,574,950	8,494,413

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	7,050,427	7,682,664
製品売上高	30,950	25,529
売上高合計	7,081,378	7,708,193
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	2,840,650	3,283,313
当期商品仕入高	3,891,073	4,268,751
合計	6,731,724	7,552,064
商品期末たな卸高	3,283,313	3,546,654
商品売上原価	3,448,411	4,005,410
製品期首たな卸高	123,462	125,059
当期製品製造原価	60,051	72,991
合計	183,514	198,050
製品期末たな卸高	125,059	148,865
製品売上原価	58,455	49,185
他勘定振替高	1 27,335	1 24,993
売上原価合計	3,479,530	4,029,602
売上総利益	3,601,847	3,678,591
返品調整引当金戻入額	264	-
差引売上総利益	3,602,111	3,678,591
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	108,900	108,900
給料及び賞与	1,007,509	1,136,474
雑給	276,793	266,723
賞与引当金繰入額	39,740	43,052
退職給付費用	31,687	34,188
法定福利費	154,770	179,208
福利厚生費	16,557	18,169
賃借料	520,458	514,283
租税公課	58,263	63,372
減価償却費	175,195	189,526
消耗品費	74,756	47,658
その他	720,029	713,296
販売費及び一般管理費合計	3,184,661	3,314,853
営業利益	417,449	363,737

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,964	428
受取配当金	21	21
受取手数料	5,365	6,880
業務受託手数料	-	14,376
その他	3,757	4,828
雑収入	15,374	14,930
営業外収益合計	27,484	41,464
<b>営業外費用</b>		
支払利息	107,577	96,407
社債利息	25,305	23,618
為替差損	388	460
支払手数料	80,680	18,502
たな卸資産廃棄損	-	13,317
たな卸資産評価損	17,540	3,983
商品評価損	3,157	142
雑損失	5,902	5,694
営業外費用合計	240,552	162,127
経常利益	204,381	243,075
<b>特別利益</b>		
有形固定資産売却益	<sup>2</sup> 140,524	-
貸倒引当金戻入額	300	300
特別利益合計	140,824	300
<b>特別損失</b>		
有形固定資産除却損	<sup>3</sup> 15,549	<sup>3</sup> 751
特別損失合計	15,549	751
税引前当期純利益	329,656	242,624
法人税、住民税及び事業税	185,910	117,723
法人税等調整額	38,105	8,785
法人税等合計	147,804	108,938
当期純利益	181,851	133,686



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	14,221	23.6	12,887	17.8
経費	3	45,938	76.4	59,607	82.2
当期総製造費用		60,159	100.0	72,495	100.0
期首仕掛品たな卸高		509		616	
合計		60,668		73,111	
期末仕掛品たな卸高		616		120	
当期製品製造原価		60,051		72,991	

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 労務費の主な内訳	2. 労務費の主な内訳
賃金・賞与 11,688千円	賃金・賞与 9,759千円
賞与引当金繰入額 329千円	賞与引当金繰入額 1,147千円
退職給付費用 601千円	退職給付費用 465千円
3. 経費の主な内訳	3. 経費の主な内訳
外注費 37,403千円	外注費 42,841千円
原稿料 3,907千円	原稿料 14,005千円
リース料 155千円	リース料 138千円
減価償却費 146千円	減価償却費 98千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	837,440	837,440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	837,440	837,440
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,117,380	1,117,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,117,380	1,117,380
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,117,380	1,117,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,117,380	1,117,380
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	387	333
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	54	-
当期変動額合計	54	-
当期末残高	333	333
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	318,000	418,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	418,000	518,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	335,314	407,268
当期変動額		
剰余金の配当	9,952	7,362

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益	181,851	133,686
特別償却準備金の取崩	54	-
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	71,954	26,324
当期末残高	407,268	433,592
利益剰余金合計		
前期末残高	656,702	828,601
当期変動額		
剰余金の配当	9,952	7,362
当期純利益	181,851	133,686
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	171,899	126,324
当期末残高	828,601	954,925
自己株式		
前期末残高	15,527	132,712
当期変動額		
自己株式の取得	117,185	-
当期変動額合計	117,185	-
当期末残高	132,712	132,712
株主資本合計		
前期末残高	2,595,995	2,650,709
当期変動額		
剰余金の配当	9,952	7,362
当期純利益	181,851	133,686
自己株式の取得	117,185	-
当期変動額合計	54,714	126,324
当期末残高	2,650,709	2,777,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	843	396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	446	151
当期変動額合計	446	151
当期末残高	396	245
評価・換算差額等合計		
前期末残高	843	396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	446	151
当期変動額合計	446	151

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期末残高	396	245
純資産合計		
前期末残高	2,596,838	2,651,106
当期変動額		
剰余金の配当	9,952	7,362
当期純利益	181,851	133,686
自己株式の取得	117,185	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	446	151
当期変動額合計	54,267	126,172
当期末残高	2,651,106	2,777,279

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	329,656	242,624
減価償却費	175,256	189,555
貸倒引当金の増減額（は減少）	300	300
賞与引当金の増減額（は減少）	2,943	4,130
返品調整引当金の増減額（は減少）	264	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	27,142	31,828
受取利息及び受取配当金	3,160	564
支払利息	132,883	120,025
為替差損益（は益）	388	460
有形固定資産売却損益（は益）	140,524	-
有形固定資産除売却損益（は益）	15,549	751
売上債権の増減額（は増加）	12,342	24,156
たな卸資産の増減額（は増加）	452,138	279,963
仕入債務の増減額（は減少）	5,664	12,741
その他の流動資産の増減額（は増加）	180,094	209,791
その他の固定資産の増減額（は増加）	3,614	1,389
その他の流動負債の増減額（は減少）	62,160	100,581
その他の固定負債の増減額（は減少）	5,667	-
未払消費税等の増減額（は減少）	20,690	38,408
未収消費税等の増減額（は増加）	15,701	-
小計	138,491	647,305
利息及び配当金の受取額	2,986	450
利息の支払額	133,765	123,378
法人税等の支払額	167,092	199,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,363	325,007
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	12,500
有形固定資産の取得による支出	694,893	7,907
無形固定資産の取得による支出	9,157	50,000
有形固定資産の売却による収入	432,074	-
その他の収入	23,546	4,766
その他の支出	37,060	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,489	40,641

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,900,000	4,215,000
短期借入金の返済による支出	3,000,000	3,903,333
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	918,496	829,345
社債の償還による支出	98,500	98,500
リース債務の返済による支出	-	373
自己株式の取得による支出	117,185	-
配当金の支払額	9,952	7,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,133	323,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	388	460
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	866,374	40,008
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,376	212,001
現金及び現金同等物の期末残高	212,001	171,993

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 高額品...個別法による原価法 その他の商品...売価還元法による低 価法</p> <p>(2) 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 高額品...個別法による原価法 その他の商品...売価還元法による低 価法(貸借対照表 価額は収益性の低 下に基づく簿価切 下げの方法により 算定)</p> <p>(2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 5～39年 器具備品 2～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した有形固定資 産については、改正前の法人税法 に基づく減価償却の方法の適用に より取得価額の5%に到達した事 業年度の翌事業年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価額との差 額を5年間にわたり均等償却し、 減価償却費に含めて計上しており ます。 なお、これによる損益に与える影 響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)について は、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～39年 器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(3)	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 外貨建の資産及び負債への本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職金要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当期の繰入額および残高はありません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 返品調整引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	



項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による低価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、売価還元法による低価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「業務受託手数料」の金額は3,842千円であります。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">591,527</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,993,251</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,584,778</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定社債</td> <td style="text-align: right;">91,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,118,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">612,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,871,500</td> </tr> </table>	建物	591,527	土地	1,993,251	計	2,584,778	1年以内返済予定社債	91,000	社債	1,118,000	1年以内返済予定長期借入金	50,000	長期借入金	612,500	計	1,871,500	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">544,021</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,993,251</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,537,272</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定社債</td> <td style="text-align: right;">91,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,027,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">562,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,730,500</td> </tr> </table>	建物	544,021	土地	1,993,251	計	2,537,272	1年以内返済予定社債	91,000	社債	1,027,000	1年以内返済予定長期借入金	50,000	長期借入金	562,500	計	1,730,500
建物	591,527																																
土地	1,993,251																																
計	2,584,778																																
1年以内返済予定社債	91,000																																
社債	1,118,000																																
1年以内返済予定長期借入金	50,000																																
長期借入金	612,500																																
計	1,871,500																																
建物	544,021																																
土地	1,993,251																																
計	2,537,272																																
1年以内返済予定社債	91,000																																
社債	1,027,000																																
1年以内返済予定長期借入金	50,000																																
長期借入金	562,500																																
計	1,730,500																																
<p>2 特別償却準備金は租税特別措置法の規定に基づく積立額であります。</p>	<p>2 特別償却準備金は租税特別措置法の規定に基づく積立額であります。</p>																																
<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,950,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,050,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000	貸出実行残高	1,950,000	差引額	1,050,000	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,250,000</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,250,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,250,000	貸出実行残高	2,250,000	差引額	0																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000																																
貸出実行残高	1,950,000																																
差引額	1,050,000																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,250,000																																
貸出実行残高	2,250,000																																
差引額	0																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)														
<p>1 他勘定振替高について 製品・商品の評価損及び広告宣伝費に振替えた額等 であります。</p>	<p>1 他勘定振替高について 製品・商品の評価損及び広告宣伝費に振替えた額等 であります。</p>														
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">139,893</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">140,524</td> </tr> </table>	建物	630	土地	139,893	計	140,524									
建物	630														
土地	139,893														
計	140,524														
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,130</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,549</td> </tr> </table>	建物	5,130	構築物	1,238	工具、器具及び備品	9,180	計	15,549	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> </table>	建物	470	工具、器具及び備品	280	計	751
建物	5,130														
構築物	1,238														
工具、器具及び備品	9,180														
計	15,549														
建物	470														
工具、器具及び備品	280														
計	751														

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,020			4,020
合計	4,020			4,020
自己株式				
普通株式	39	300		339
合計	39	300		339

(注) 自己株式の増加300株は、会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の市場買付による増加170株および会社法第165条第3項の規定に基づく自己株式の立会外買付取引による増加130株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	9,952	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	7,362	利益剰余金	2,000	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,020	1,201,980		1,206,000
合計	4,020	1,201,980		1,206,000
自己株式				
普通株式	339	101,361		101,700
合計	339	101,361		101,700

(注) 普通株式の発行済株式数の増加および普通株式の自己株式の増加は、平成21年4月1日付けで実施した株式分割によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	7,362	2,000	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	5,521	利益剰余金	5	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 224,501	現金及び預金勘定 171,993
預入期間が3か月を超える定期預金 12,500	預入期間が3か月を超える定期預金
現金及び現金同等物 212,001	現金及び現金同等物 171,993

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">657,338</td> <td style="text-align: right;">290,847</td> <td style="text-align: right;">366,490</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">37,469</td> <td style="text-align: right;">23,872</td> <td style="text-align: right;">13,596</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">694,807</td> <td style="text-align: right;">314,719</td> <td style="text-align: right;">380,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">107,616</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">278,777</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">117,910</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110,021</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	657,338	290,847	366,490	無形固定資産	37,469	23,872	13,596	合計	694,807	314,719	380,087		(千円)	1年内	107,616	1年超	278,777	合計	386,393		(千円)	支払リース料	117,910	減価償却費相当額	110,021	支払利息相当額	5,892	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗における什器設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">486,478</td> <td style="text-align: right;">219,940</td> <td style="text-align: right;">266,537</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">37,468</td> <td style="text-align: right;">31,265</td> <td style="text-align: right;">6,203</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">523,946</td> <td style="text-align: right;">251,206</td> <td style="text-align: right;">272,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">76,301</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">201,488</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,790</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113,101</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106,319</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	486,478	219,940	266,537	無形固定資産	37,468	31,265	6,203	合計	523,946	251,206	272,740		(千円)	1年内	76,301	1年超	201,488	合計	277,790		(千円)	支払リース料	113,101	減価償却費相当額	106,319	支払利息相当額	7,252
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	657,338	290,847	366,490																																																														
無形固定資産	37,469	23,872	13,596																																																														
合計	694,807	314,719	380,087																																																														
	(千円)																																																																
1年内	107,616																																																																
1年超	278,777																																																																
合計	386,393																																																																
	(千円)																																																																
支払リース料	117,910																																																																
減価償却費相当額	110,021																																																																
支払利息相当額	5,892																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	486,478	219,940	266,537																																																														
無形固定資産	37,468	31,265	6,203																																																														
合計	523,946	251,206	272,740																																																														
	(千円)																																																																
1年内	76,301																																																																
1年超	201,488																																																																
合計	277,790																																																																
	(千円)																																																																
支払リース料	113,101																																																																
減価償却費相当額	106,319																																																																
支払利息相当額	7,252																																																																

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346</td> </tr> </table>	1年内	346	1年超		合計	346	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265</td> </tr> </table>	1年内	265	1年超		合計	265
1年内	346												
1年超													
合計	346												
1年内	265												
1年超													
合計	265												

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年9月30日)			当事業年度(平成21年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,014	1,683	668	1,015	1,428	413
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	1,014	1,683	668	1,015	1,428	413
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式						
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計						
合計		1,014	1,683	668	1,015	1,428	413

2 時価評価されていない有価証券

種類	前事業年度(平成20年9月30日)	当事業年度(平成21年9月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
MMF	40,336	40,450

[前△](#) [次△](#)



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行は財務担当で行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、変動金利支払の借入金について金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利キャップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利キャップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ取引 ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している変動金利を固定金利化する金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクはなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行は財務担当で行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">124,652</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">124,652</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,289</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,289</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算に当たり、簡便法(自己都合退職金要支給額の100%)を採用しているため、該当事項はありません。</p>		(千円)	退職給付債務	124,652	退職給付引当金	124,652		(千円)	勤務費用	32,289	退職給付費用	32,289	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">156,481</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">156,481</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,081</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算に当たり、簡便法(自己都合退職金要支給額の100%)を採用しているため、該当事項はありません。</p>		(千円)	退職給付債務	156,481	退職給付引当金	156,481		(千円)	勤務費用	34,081	退職給付費用	34,081
	(千円)																								
退職給付債務	124,652																								
退職給付引当金	124,652																								
	(千円)																								
勤務費用	32,289																								
退職給付費用	32,289																								
	(千円)																								
退職給付債務	156,481																								
退職給付引当金	156,481																								
	(千円)																								
勤務費用	34,081																								
退職給付費用	34,081																								

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,447</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,994</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,919</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">45,549</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">6,936</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,304</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">83,225</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">170,221</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">170,221</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">50,721</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,562</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">11,398</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,387</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">66,070</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">65,564</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">235,785</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	10,447	未払事業所税	4,994	未払費用	1,919	製品評価損	45,549	固定資産除却損	6,936	賞与引当金	16,304	貸倒引当金繰入超過額	436	商品評価損	83,225	出資金評価損	406	小計	170,221	繰延税金負債(流動)		差引	170,221	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	50,721	投資有価証券評価損	1,562	貸倒引当金繰入超過額	11,398	その他	2,387	小計	66,070	繰延税金負債(固定)		特別償却準備金	234	その他有価証券評価差額金	271	差引	65,564	繰延税金資産の合計	235,785	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,499</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,221</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,158</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,145</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">27,967</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">7,002</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,157</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">95,906</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">165,910</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">165,910</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64,282</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,577</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">11,384</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,923</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">79,168</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">78,763</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">244,674</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	4,499	未払事業所税	5,221	未払金	4,158	未払費用	2,145	製品評価損	27,967	固定資産除却損	7,002	賞与引当金	18,157	貸倒引当金繰入超過額	440	商品評価損	95,906	出資金評価損	410	小計	165,910	繰延税金負債(流動)		差引	165,910	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	64,282	投資有価証券評価損	1,577	貸倒引当金繰入超過額	11,384	その他	1,923	小計	79,168	繰延税金負債(固定)		特別償却準備金	236	その他有価証券評価差額金	168	差引	78,763	繰延税金資産の合計	244,674
繰延税金資産(流動)																																																																																																			
未払事業税	10,447																																																																																																		
未払事業所税	4,994																																																																																																		
未払費用	1,919																																																																																																		
製品評価損	45,549																																																																																																		
固定資産除却損	6,936																																																																																																		
賞与引当金	16,304																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	436																																																																																																		
商品評価損	83,225																																																																																																		
出資金評価損	406																																																																																																		
小計	170,221																																																																																																		
繰延税金負債(流動)																																																																																																			
差引	170,221																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																			
退職給付引当金	50,721																																																																																																		
投資有価証券評価損	1,562																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	11,398																																																																																																		
その他	2,387																																																																																																		
小計	66,070																																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																																			
特別償却準備金	234																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	271																																																																																																		
差引	65,564																																																																																																		
繰延税金資産の合計	235,785																																																																																																		
繰延税金資産(流動)																																																																																																			
未払事業税	4,499																																																																																																		
未払事業所税	5,221																																																																																																		
未払金	4,158																																																																																																		
未払費用	2,145																																																																																																		
製品評価損	27,967																																																																																																		
固定資産除却損	7,002																																																																																																		
賞与引当金	18,157																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	440																																																																																																		
商品評価損	95,906																																																																																																		
出資金評価損	410																																																																																																		
小計	165,910																																																																																																		
繰延税金負債(流動)																																																																																																			
差引	165,910																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																			
退職給付引当金	64,282																																																																																																		
投資有価証券評価損	1,577																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	11,384																																																																																																		
その他	1,923																																																																																																		
小計	79,168																																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																																			
特別償却準備金	236																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	168																																																																																																		
差引	78,763																																																																																																		
繰延税金資産の合計	244,674																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.48</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.00</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.33</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.84</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		住民税均等割等	4.48	税率変更による影響	0.00	その他	0.33	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.84	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.34</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.00</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.13</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.90</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		住民税均等割等	5.34	税率変更による影響	0.00	その他	1.13	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.90																																																																										
法定実効税率	40.69																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
住民税均等割等	4.48																																																																																																		
税率変更による影響	0.00																																																																																																		
その他	0.33																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.84																																																																																																		
法定実効税率	40.69																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
住民税均等割等	5.34																																																																																																		
税率変更による影響	0.00																																																																																																		
その他	1.13																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.90																																																																																																		

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>関連会社が事業を停止しているため記載しておりませ ん。</p>	<p>関連会社が事業を停止しているため記載しておりませ ん。</p>

[前△](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	720,213.58円	1株当たり純資産額	2,514.97円
1株当たり当期純利益	47,394.27円	1株当たり当期純利益	121.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
		<p>当社は、平成21年3月10日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付けで普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
		1株当たり純資産額	2,400.71円
		1株当たり当期純利益	157.99円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	181,851	133,686
普通株式に係る当期純利益(千円)	181,851	133,686
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,837	1,104,300

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>当社は、平成21年11月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、機動的な資本政策遂行のため、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議しております。</p> <p>取得対象株式の種類 当社普通株式  取得し得る株式の総数 60,000株(上限)  (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.43%)  株式の取得価額の総額 50百万円(上限)  取得期間 平成21年12月1日から平成22年2月26日まで</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)りそなホールディングス	1,236.908
		小計	1,236.908
計		1,236.908	1,428

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ダイワMMF	40,450,525
		小計	40,450,525
計		40,450,525	40,450

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,444,868	6,024	2,743	2,448,149	1,004,845	139,210	1,443,304
構築物	34,609			34,609	15,533	3,677	19,076
車両運搬具	4,629			4,629	4,490	46	138
工具、器具及び備品	554,823	1,883	6,880	549,826	481,223	32,252	68,603
土地	2,175,269			2,175,269			2,175,269
リース資産		7,100		7,100	354	354	6,745
建設仮勘定							
有形固定資産計	5,214,200	15,007	9,623	5,219,584	1,506,447	175,541	3,713,137
無形固定資産							
ソフトウェア				63,357	13,234	11,286	50,122
電話加入権				2,788			2,788
無形固定資産計				66,145	13,234	11,286	52,911
長期前払費用	42,894	2,926	3,810	42,010	8,207	4,535	33,803
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	グランドカオス	1,810千円	中野店	1,472千円
工具、器具及び備品	増加額	池袋店	1,642千円	中野店	240千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減少額	流通センター	2,377千円
工具、器具及び備品	減少額	流通センター	6,880千円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成年月日 16.6.30	20,000 (7,500)	12,500 (7,500)	0.77	なし	平成年月日 23.6.30
第2回無担保社債	17.5.20	100,000 ( )	100,000 (100,000)	0.87	なし	22.5.20
第3回無担保社債	19.3.30	930,000 (70,000)	860,000 (70,000)	1.91	なし	34.3.31
第4回無担保社債	19.3.30	279,000 (21,000)	258,000 (21,000)	1.89	なし	34.3.31
合計		1,329,000 (98,500)	1,230,500 (198,500)			

- (注) 1 ( )書きは、1年以内の償還予定額であります。  
2 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
198,500	96,000	91,000	91,000	91,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,400,000	2,711,667	1.76	
1年以内に返済予定の長期借入金	829,345	392,672	2.37	
1年以内に返済予定のリース債務		1,493		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	892,700	800,028	1.46	平成22年～33年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)		5,600		平成22年～26年
その他有利子負債長期未払金 (1年以内に返済予定のものを含む。)	5,174			
計	4,127,219	3,911,461		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	154,872	140,656	74,000	68,000
リース債務	1,493	1,493	1,493	1,120



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,086	28,786		29,086	28,786
賞与引当金	40,069	136,544	132,414		44,199

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	105,009
預金の種類	
普通預金	48,903
郵便振替貯金	3,622
定期預金	10,000
外貨預金	4,313
別段預金	144
小計	66,983
合計	171,993

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	68,273
(株)ジェーシービー	23,552
三井住友カード(株)	16,268
日本出版販売(株)	5,874
(株)トーハン	4,715
(株)大阪屋	2,395
その他	6,390
合計	127,469

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
103,312	1,374,700	1,350,543	127,469	91.38	30.64

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
本	935,927
TOYS	775,655
同人誌	501,229
出版物	143,831
その他	1,338,875
合計	3,695,519

仕掛品

品名	金額(千円)
出版物	120
合計	120

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
荷造包装用貯蔵品	11,089
その他	10,577
合計	21,666

2 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(有)プレスト・プリンティング・サポート	13,300
(有)ジー・ステーション	706
冲牟田玩具(株)	598
(株)星光堂	255
査定金	2,748
その他	26,969
合計	44,579

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第2四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第3四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第4四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高 (千円)	1,818,810	1,940,647	1,939,509	2,009,225
税引前 四半期純利益金額 (千円)	56,488	20,843	134,311	30,980
四半期純利益金額 (千円)	30,023	11,250	76,170	16,242
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	8,156.25	3,056.32	68.97	14.70

(注) 当社は、平成21年3月10日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付けで普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割しております。当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の第1四半期および第2四半期における1株当たり四半期純利益金額はそれぞれ27.18円、10.18円であります。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第22期)(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)平成20年12月22日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第23期第1四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第23期第2四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月15日関東財務局長に提出。

第23期第3四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月17日

株式会社まんだらけ  
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 吉 一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 川 紳 示

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社まんだらけの平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

株式会社まんだらけ  
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 吉 一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 川 紳 示

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社まんだらけの平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社まんだらけの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社まんだらけが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。